

経営概要書

法人名：

公益財団法人 秋田県栽培漁業協会

(公益6)

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 大竹 敦	基本財産等	501,500千円	所管部課名
設立年月日	平成4年10月16日	県出資等額及び比率	250,000千円 (49.9%)	農林水産部水産漁港課
設立目的	水産資源の維持・増大や栽培漁業の技術開発及び調査研究に関する事業を行い、水産物の安定供給と水産業の社会的、経済的基盤の向上を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。			
事業概要	水産動植物の種苗の生産、供給、放流及び斡旋に関する事業、水産動植物の栽培技術の開発及び調査研究に関する事業、その他本法人の目的を達成するために必要な事業			
関連法令、県計画	第7次栽培漁業基本計画			

2 令和2年度事業実績

エゾアワビは、漁協・漁業者からの要望が減り、前年に比較し約10万個少ない種苗供給数となった。クルマエビは種苗生産が順調に推移し、計画どおり供給した。ヒラメは、途中で疾病が発生し廃棄したもの、県外から譲り受けた受精卵で種苗生産を再開し、計画どおり配付・放流を行った。

<事業目標・実績>

項目	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
種苗(アワビ)の提供(千個)	目標	580	504	449
	実績	622	522	-
種苗(クルマエビ)の提供(千尾)	目標	250	1,167	1,539
	実績	210	1,177	-
種苗(ヒラメ)の提供(千尾)	目標	97	54	94
	実績	100	54	-

3 組織

① 役員数(R3.7.1現在) (単位:人)

区分	理事		監事		評議員		役員報酬
	R2	R3	R2	R3	R2	R3	
常勤	1	1					支給対象者 (R2年度) 1人
内、県退職者	1	1					
内、県職員							
非常勤	7	6	2	2	10	10	平均年齢 64歳
内、県退職者	2	1			2	2	
内、県職員							平均報酬年額 (R2年度) 3,040千円
計	8	7	2	2	10	10	
内、県関係者	3	2			2	2	

② 職員数(R3.4.1現在) (単位:人)

区分	R2	R3	正職員
	正職員	4	
内、県退職者	1	1(1)	平均勤続年数 15.0年
出向職員			平均年収 (R2年度) 5,761千円
内、県職員			
臨時・嘱託	7	6	
内、県退職者			
計	11	10(1)	
内、県関係者	1	1(1)	

③ 理事会回数

R1	R2
5回	5回

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示。

4 財務

① 正味財産増減計算書 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
経常収益	63,240	61,850
基本財産・特定資産運用益	4,416	3,129
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	7,558	7,205
自主事業収益	46,258	47,177
受取補助金・受取負担金	1,758	1,680
その他の収益	3,250	2,659
経常費用	93,363	93,015
事業費	89,045	88,064
管理費	4,318	4,951
人件費(事業費分含む)	42,384	42,943
評価損益等	△ 2,913	△ 24,644
当期経常増減額	△ 33,036	△ 55,809
経常外収益		14,661
経常外費用	21	21
当期経常外増減額	△ 21	14,640
当期一般正味財産増減額	△ 33,057	△ 41,169
当期指定正味財産増減額		
当期正味財産増減額合計	△ 33,057	△ 41,169

<主な経営指標>

項目	令和元年度	令和2年度	増減※
経常収支比率(経常収益÷経常費用)	67.7%	66.5%	△1.2
流動比率(流動資産÷流動負債)	1319.4%	1394.5%	+75.1
自己資本比率(純資産計÷負債・純資産計)	95.4%	94.5%	△0.9
有利子負債比率(有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

② 貸借対照表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
流動資産	30,531	29,829
固定資産	673,547	637,331
資産計	704,078	667,160
流動負債	2,314	2,139
短期借入金		
固定負債	30,030	34,456
長期借入金		
負債計	32,344	36,595
指定正味財産		
うち基本財産充当額		
一般正味財産	671,734	630,565
うち基本財産充当額	540,974	516,330
正味財産計	671,734	630,565
負債・正味財産計	704,078	667,160

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
34,456	34,456	100.0%

5 県の財政的関与の状況 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	700	700	放流効果実証事業費補助金
委託費	7,558	7,205	水産振興センター種苗飼育等業務委託
指定管理料			

◎法人の行動計画(平成30年度~令和3年度)

県関与のあり方	継続	見直しの方向性	経営健全化に向け、経営改善を積極的に進めるとともに、公益的事業の安定実施に努める。
課題	経営体制の安定に向けた、公益目的事業の事業内容の見直しやコスト削減対策への取組		
取組	公益目的事業に位置づけている、種苗生産・供給事業、放流効果実証事業については、今後の事業実施についての考え方を整理していくとともに、新たな種苗の生産技術の着実な習得を行う。また、アワビ種苗生産施設に追加した装置を活用し、種苗購入費の削減に取り組む。 【平成30年度】・アワビ種苗生産施設の飼育棟水槽に循環ろ過装置を設置・供給アワビ種苗の県外からの購入数 H30:5万個・新たな種苗生産・供給事業(アユ・ガザミ)の実施を見据え、種苗の試験生産を実施 【令和元~3年度】・供給アワビ種苗の県外からの購入数 R1:5万個、R2:8万個、R3:3.5万個・新たな種苗生産・供給事業(アユ)の実施を見据え、種苗の試験生産を実施・アワビ種苗生産施設の機能強化のため、取水施設を増設		
実績	[供給アワビ種苗の県外からの購入数] 平成30年度:5万個 令和元年度:153,500個 令和2年度:8万個 【平成30年度】・アワビ種苗生産施設の飼育棟水槽に循環ろ過装置を設置・新たな種苗生産・供給事業(アユ・ガザミ)の実施を見据え、種苗の試験生産を実施 【令和元年度】・新たな種苗生産・供給事業(アユ)の実施を見据え、種苗の試験生産を実施 【令和2年度】・新たな種苗生産・供給事業(アユ)の実施を見据え、種苗の試験生産を実施		

I 自己評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(A)	4 財務状況	B
<p>県が開発した種苗生産技術の移転を受け、県の行政目的を果たすために、民間でその種苗生産を行っているもので、県の施策に沿って実施している。</p>		<p>最低限度の正職員と臨時職員の数で運営し、人件費の節減をしている。役員の方については、平成29年度に廃止とした。</p>		<p>アワビは飼育水低塩分等の影響で稚貝の斃死があり、民間業者からの購入で供給対応した。種苗生産施設の水質トラブルの回避に向けて、取水システムの改善に積極的に取り組むことにした。</p>		<p>経常収支は赤字となる事業体質となっている。公益目的事業のうちマダイ・ヒラメの種苗生産や民間からのアワビ種苗購入にかかる支出が大きく、この改善を図るため、県補助金と基本財産取り崩しによる種苗生産施設の改善や施設の今後の在り方についての検討を行っている。</p>	

II 所管課評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(A)	4 財務状況	B
<p>県が策定した秋田県栽培漁業基本計画に基づいて種苗生産等を実施していることから、公共的役割が十分に認められる。</p>		<p>理事会等が必要数開催されており、また常勤役員が適切に配置されている。</p>		<p>アワビ、クルマエビ及びヒラメの種苗の提供について、目標を達成している。アワビ種苗生産施設の取水システムの改善については補助金を交付決定し、県と協会が一体となって取り組んでいる。</p>		<p>依然として収支均衡の未達成が続いているが、マダイは令和元年度に供給開始した放流事業に継続供給することができている。ヒラメは新たな収益源を令和3年度から5年間の予定で確保した。協会の支出が大きくなっているアワビは、種苗生産施設の改善により購入数量の削減を図ることとしている。</p>	

III 外部専門家のコメント

法人の赤字体質は、従来より変わっていない。法人を運営する側が、自己評価において、収支均衡させることができない旨のコメントを毎期継続しているのが気になる。当年度の業績としては、評価損益等調整前当期経常増減額が31百万円の赤字、基本財産評価損益等△24百万円及び投資有価証券売却益14百万円を加減して、当期において一般正味財産は、41百万円減少した。正味財産は、赤字の継続により、平成30年度の704百万円から当年度末には630百万円まで減少している。仮に今後も、収支均衡を達成するには自助努力だけではどうしても困難であるという場合でも、県が公益目的を達成するには必要な事業であると認識しているのであれば、赤字が継続している今の状況を容認し続けるという選択肢もあり得る。ただ本来であれば、事業の見直しを含め、抜本的な対策を早急に実施する必要があるのはもちろんである。

IV 委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(A)	4 財務状況	B
<p>三セクの行動計画には「県が実施すべき事業を主たる事業とする法人」に位置づけられている。第7次栽培漁業基本計画に基づく種苗生産等を実施しており、県の施策における協働事業体としての役割は大きい。</p>		<p>常勤の役職員が配置されており、法人運営上の組織体制は整っていると認められる。</p>		<p>アワビ、クルマエビ及びヒラメの種苗の提供について、いずれも目標を達成している。行動計画の取組に基づき、種苗の試験生産を実施している。</p>		<p>マダイ・ヒラメの種苗生産や、民間からのアワビ種苗購入にかかる支出が大きく、赤字が続いている。アワビ種苗購入費の削減など、支出の抑制による、収支改善に向けた取組が求められる。</p>	

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	A	4 財務状況	B
<p>評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた対応（概要）</p>							
<p>種苗の需要数量は年々減少する傾向にあり、全国的に放流事業を行っている法人と契約を締結し、種苗売却収入の維持を図ることができたほか、アワビ種苗生産施設における取水システムの改善のための設備投資を行うことで、種苗の安定生産と健全な経営に積極的に取り組むことにした。</p>							